

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-19	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	国勢調査調査区設定事務	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野		
		担当者名	細川	内線	2218		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	02-01-02	国勢調査調査区設定					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	大正7年度	根拠	統計法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	平成32年度の国勢調査の実施に先立ち、平成31年度に調査員の担当区域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査を円滑に実施する。						
対象者等	前回の国勢調査基準日（10月1日）以降に建築された集合住宅及び現在建築中の住宅が対象となり、区内全域を現地踏査する。						
内容	前回の平成27年国勢調査以降に建設された市街地再開発住宅や大規模マンション等の確認漏れをなくし、適切な調査区設定を行う。調査期日：10月1日。1調査区当たり平均50世帯に設定する。 <input type="radio"/> 準備事務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 直近に実施した国勢調査調査区関係書類の確認 ・ 公営住宅、公団、公社住宅の配置図の用意 ・ 住民基本台帳関係資料の用意 <input type="radio"/> コンピュータ出力地図の作成（説明会の開催予定あり） <input type="radio"/> 現地踏査（統計係職員による区内全域踏査） <input type="radio"/> 背景地形図等の作成（現地踏査によりコンピュータ出力地図との確認） <input type="radio"/> 基本単位区の点検・修正						
経過	統計法に基づく国勢調査令により、大正9年実施の第1回国勢調査のため、大正7年から調査区設定事務を行っている。平成27年国勢調査の前年である平成26年度に実施。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・ 統計係職員による現地踏査及び基本単位区・調査区の修正等に基づき、調査区地図及び調査区一覧を作成。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	国勢調査を実施するための準備作業として必要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	630	0	0	-	0
決算額 (30年度は見込み)		0	0	490	0	0	-	0
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
調査区数				2,100	2,096			
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
	未実施			未実施			未実施	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		
	行政費用合計 (b)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0
特別費用 (g)				特別収入 (f)			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	

備考

28、29年度とも、本統計調査のない年度であった。

問題点・課題

○国勢調査調査区設定事務は、調査基準日（10月1日）の1年前に行うので、住宅や施設の状況が変化して、調査区番号の欠番が生じたり、調査区番号（後置番号）の修正が必要となるなどの問題点がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きマンション等の情報収集を行う。	マンションのチラシの収集を行った。	マンションのチラシの収集を続ける。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(会)質(問)状			

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	0	160,183	0	-	-
決算額(30年度は見込み)		0	0	0	103,882	0	-	-
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	世帯数				103,101			
	人員(合計)				212,264			
	人員(男)				105,113			
	人員(女)				107,151			
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	未実施			未実施			未実施	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,751	1,758	7		地方税		
	物件費				国庫支出金				
	維持補修費				都支出金				
	扶助費				分担金及び負担金				
	補助費等				使用料及び手数料				
	減価償却費				その他				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	157	522	365	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,908	▲2,280	▲372	
	その他行政費用				金融収支差額(d)				
	行政費用合計(b)	1,908	2,280	372	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,908	▲2,280	▲372	
	特別費用(g)				特別収入(f)				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,908	▲2,280	▲372	

備考 28、29年度とも、本統計調査のない年度であった。事業実施がない年度において、給与関係費等が発生するのは、区民や各所管からの調査結果の照会や次回調査の準備の対応をするためである。

問題点・課題

○高齢化等の要因により、調査方法や調査地域に精通した調査員の確保が困難になってきている。
 ○生活形態の多様化により、調査対象世帯との接触が難しいケースが増加している。
 ○集合住宅のオートロック化により、対象世帯との接触が難しくなっている。
 ○オンライン回答や調査票の密封提出、郵送提出の導入等、調査方式もプライバシーに配慮したものへ変わってきてはいるが、調査員の訪問そのものを望まない世帯も多く、調査への協力が得られにくくなっている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業未実施	事業未実施	事業未実施
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-21		戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事務		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	野村	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-74	住宅・土地統計調査単位区設定事務					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成	23年度	根拠	統計法			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	平成30年10月1日実施予定の住宅・土地統計調査の一環として行うもので、調査員の担当する調査地域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、同調査の準備事務として「調査単位区」を設定する。						
対象者等	直近の国勢調査調査区を抽出単位として、総務大臣が指定する調査区（指定調査区）の全住戸数。（直近の国勢調査以降に新たに建設された住宅、空き家も含む。）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査期日 「住宅・土地統計調査」実施年（平成30年10月1日実施予定）の前年度の2月1日 ● 指導員数 31人 ● 指導員の選任方法 町会の区域を跨るため、登録調査員を充てる。 ● 設定方法 ア 指導員が指定調査区を実地調査し、調査区ごとの全住戸数の確認と調査区情報を収集する。 イ 住戸数が70以下の場合は、その全域を1単位区とし、住戸数が70を超える場合は、住戸数に応じた数の単位区に分割を行なって単位区を設定し、単位区設定図を作成する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和23年 「住宅統計調査」開始（5年周期） ・ 平成10年 「住宅・土地統計調査」に改称実施 ・ 平成25年2月1日 「単位区設定」実施 ・ 平成25年10月1日 「住宅・土地統計調査」実施 ・ 平成30年2月1日 「単位区設定」実施 ・ 平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」実施（予定） <p>※ いずれも「単位区設定」は、実施年の前年度に実施。 調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を図ることを目的に行うものである。</p>						
必要性	住宅・土地統計調査は、特に重要な公的統計調査（基幹統計調査）であり、住生活関連諸施策の基礎資料として活用されており、その準備事務である「単位区設定」は、法令に基づき実施する必須のものである。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ●臨時職員） ・ 調査日程（平成29年度実施）①指導員説明会（1月11日）②単位区の実地調査（1月12日～2月7日）③単位区設定図等の提出（2月8日）④関係書類の都への提出（3月1日）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	統計法施行令第8条による基幹統計は、地方公共団体の処理する事務とされ、本調査（単位区設定）は、住宅・土地統計調査を円滑に実施するための準備事務であるため、継続して取り組むべき事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,987	0	0	0	0	1,886	0
決算額(30年度は見込み)		1,137	0	0	0	0	975	0
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	調査区数	317					337	
	指導員数	29					31	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	未実施		報酬	指導員報酬	853		未実施	
			賃金	臨時職員	0			
			旅費	指導員費用弁償	66			
			食糧費	指導員説明会用お茶代	4			
			消耗品費	住宅地図その他	49			
			役務費	指導員説明会案内郵送料	3			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
物件費			122		国庫支出金		0	
維持補修費			0		都支出金		975	
扶助費			0		分担金及び負担金		0	
補助費等			0		使用料及び手数料		0	
減価償却費			0		その他		0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)	0	975	0
賞与・退職給与引当金繰入額	0	2,350	2,350	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲10,263	▲11,116	
その他行政費用			0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)	0	11,238	11,116	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲10,263	▲11,116	
特別費用(g)			0		特別収入(f)		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲10,263	▲11,116	

備考

給与関係費で、主なものは、単位区設定に関わる指導員報酬、費用弁償である。また、職員による審査もこれに含まれる。

問題点・課題

○本調査単位区設定事務における指導員の担当調査区については、町会区域を跨り、また複数調査区を受け持つという関係上、登録調査員を充てることとなるため、その人数確保が難しい。
○指導員の高齢化等に伴い、選任前の辞退や選任後の解任が生じることがあるが、急場における交替指導員の確保が難しいため、統計職員が対応せざるを得ない。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成30年度の本調査に向け、指導員の選任、説明会資料の作成及び説明会の実施等の準備を遅滞なく丁寧に進めていく。	指導員の辞退があり、一部統計職員で対応するとともに、単位区設定図の作成を容易にする資料を追加配付した。	指導員の人材育成及び確保を図るために、経験豊かな指導員からの情報や広報活動等に努めていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(会)質問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		04-01-22		戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名		住宅・土地統計調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野
				担当者名	野村	内線	2218
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-06	住宅・土地統計調査				
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度		●昭和 ○平成 23年度		根拠		統計法	
終期設定		○有 ●無 年度		法令等			
実施基準		●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画	
行政評価事業体系		分野	Ⅶ 計画推進のために				
		政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
		施策	04 統計・調査の推進				
目的	住宅・建物・土地の実態及び保有状況、その他世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。 周期は5年（総務省所管の基幹統計）。						
対象者等	直近の国勢調査調査区の中から全国平均約4分の1の調査区を抽出し、その調査区から単位区を設定し、単位区内から調査対象住戸を抽出する。全国平均では全世帯数の約10分の1の割合の世帯が対象となる。（※平成30年10月1日調査 337調査区、5,729住戸より1調査区17住戸を抽出）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査期日：10月1日 ● 調査員：103名・指導員23名（平成30年10月1日調査予定） ● 調査員選任方法：町会長への推薦依頼による。※ 町会区域を跨る調査区には登録調査員を充てる。 ● 調査員一人当り2調査区34戸、または3調査区51戸を担当（平成30年10月1日調査予定） ● 指導員選任方法：登録調査員の中から選任。 ● 主要調査事項 <ul style="list-style-type: none"> ①建物の構造 ②住宅の建て方・種類 ③建設時期・床面積・建築面積・敷地面積 ④設備に関する事項 ⑤所有の関係 ⑥世帯の種類・世帯構成 ※ 以上、甲調査 ※ 甲調査・・・住宅・土地のみの調査 ※ 乙調査・・・住宅・土地のほかにも所有する住宅等も対象。 ※ 甲調査：乙調査＝5/6:1/6（比率） 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和23年開始～平成5年 「住宅統計調査」及び「土地統計調査」を個別に実施 ・ 平成10年10月1日 「住宅・土地統計調査」に再編実施 ・ 平成15年10月1日 同 上 実施 ・ 平成20年10月1日 同 上 実施 ・ 平成25年10月1日 同 上 実施 ・ 平成30年10月1日 同 上 実施（予定） ※ 計15回目 <p>※ 平成29年度（平成30年2月1日）は、平成30年調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、調査地域を明確にする「単位区設定」の準備事務を行った。</p> <p>※ 平成30年10月実施の調査では、空き家や別荘等の有効利用を図るため、調査事項が変更となるとともに、郵送及びオンラインによる回答方法が導入される予定である。</p>						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ●臨時職員） ・ 調査の日程：① 調査員説明会（9月上旬）⇒ ② 調査票の配布（9月下旬） ⇒ ③ 調査書類回収（10月中旬）⇒ ④ 調査書類審査（10月下旬）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は、住宅、土地の実態や保有状況及び世帯の居住状況に関する諸施策の基礎資料を得るため継続実施しなければならない。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	11,233	0	0	0	-	13,265
決算額(30年度は見込み)		0	9,386	0	0	0	-	13,265
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
調査区			317					337
調査住戸			5,389					5,729
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	未実施			未実施		報酬	指導員・調査員報酬	11,513
						賃金	臨時職員	310
						旅費	指導員・調査員費用弁償	1,030
						食糧費	事務説明会お茶代	21
						消耗品費	統計事務各種消耗品	67
						役務費	説明会案内郵送料等	285
						使用料	説明会会場使用料	39

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	28年度	29年度	差額
	28年度	29年度	差額				
行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税	
	物件費					国庫支出金	
	維持補修費					都支出金	
	扶助費					分担金及び負担金	
	補助費等					使用料及び手数料	
	減価償却費					その他	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計(a)	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0
	その他行政費用					金融収支差額(d)	
	行政費用合計(b)	0	0	0		通常収支差額(c)+(d)=(e)	0
特別費用(g)				特別収入(f)			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0		

備考 28、29年度とも、本統計調査のない年度であった。

問題点・課題 ○本調査は、調査項目が多く、しかも収入や資産等の個人情報に関わるものが多いこと等により、抽出された世帯の協力を得ることが難しい面がある。また、世帯名簿の作成から調査対象世帯の決定までの期間が短いため、不在等により把握できない世帯が多くなる等、調査員の負担が大きいことが課題である。
なお、平成25年度の調査から、オートロックマンション等による調査困難な調査区については、そうした特殊な事情に精通した調査員を国から派遣することを検討したが、期待した程の成果は上げられなかった。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成30年度調査に向け、指導員及び調査員の選任、説明会資料の作成及び説明会の実施等の準備を遅滞なく丁寧に進めていく。	未実施(事前準備の単位区設定図を作成)	空き家対策等による調査票項目の変更及び郵送・オンライン回答の導入を踏まえ、調査員の負担軽減を工夫する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(会質)問(状)			

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	1,620	0	0	-	-
決算額(30年度は見込み)		0	0	844	0	0	-	-
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
二人以上の世帯数				22				
単身の世帯数				2				
調査員				2				
指導員				1				
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	未実施			未実施			未実施	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0
	その他行政費用				金融収支差額(d)		
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0
特別費用(g)				特別収入(f)			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	

備考 28、29年度とも、本統計調査のない年度であった。

問題点・課題 ○調査対象となった世帯は、3か月間(単身世帯は2か月間)毎日、家計簿調査票に支出品目やその金額、収入等を記入するほか、世帯票や耐久財等調査票、年収・貯蓄等調査票の記入もするので、世帯の負担が非常に大きい。また、収入や支出内容、そして貯蓄や持ち物に至るまでの広範囲な個人情報調査の対象となること、調査対象となる世帯に依頼する時の調査員の負担ともなっている。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業未実施	事業未実施	事業未実施
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-24		戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	就業構造基本調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	細川	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-75	就業構造統計調査					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	31年度	根拠	統計法			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	04 統計・調査の推進					
目的	国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする（総務省所管）。						
対象者等	国勢調査の調査区から第1次抽出単位として調査区を抽出し、第2次抽出単位として抽出された調査区内の世帯に常住する世帯主及び15歳以上の世帯員（平成29年度は29調査区1187世帯）。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●調査期日：10月1日（5年周期） ●調査員数12人、指導員数2人（平成29年度実績） ●調査員選任方法：調査区域が、町会の区域を跨るため、登録調査員から選任する。 ●指導員選任方法：登録調査員から選任する。 ●主要調査事項 <p>ア 15歳以上の世帯員に関する事項（氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶者の関係、調査時の1年前の常住地、在学・卒業等教育の状況、就業状態、所属の事業所の名称・経営組織及び事業の種類、所属の企業全体の従業者数、仕事の種類、従業上の地位、主な仕事からの年間収入、継続就業年数、副業に関する事項他）</p> <p>※育児、介護の状況 ※東日本大震災の影響（※印は平成24年度調査から）</p> <p>イ 世帯に関する事項（年齢別世帯員数、収入の種類、年間収入）</p>						
経過	昭和31年の第1回調査以来、昭和57年度までは3年ごとに実施されてきた（昭和52年のみ2年目実施）。昭和57年以降は5年ごとに実施され、平成29年度で17回目（結果公表平成30年7月）。次回は平成34年10月1日実施予定。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 調査の日程 1 調査員説明会 8月下旬 2 調査票等の配布 9月下旬 3 調査票の提出10月下旬 4 調査票の審査 11月						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全国・地域別就業構造に関する基礎資料を得るため継続実施しなければならない。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,536	0	0	0	0	1,637	0
決算額(30年度は見込み)		982	0	0	0	0	1,114	0
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	調査世帯	345					1,187	
	調査区	23					24	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	未実施		報酬	非常勤報酬	992		未実施	
			旅費	特別旅費	90			
			需用費	食糧費	2			
			需用費	消耗品費	13			
			役務費	郵便料	18			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	5,388	5,388		地方税		0
	物件費		122		国庫支出金		0		
	維持補修費		0		都支出金		1,114		
	扶助費		0		分担金及び負担金		0		
	補助費等		0		使用料及び手数料		0		
	減価償却費		0		その他		0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	1,114	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	1,306	1,306	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲5,702	▲6,694	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0		
	行政費用合計(b)	0	6,816	6,694	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲5,702	▲6,694	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲5,702	▲6,694	

備考 行政費用では給与関係費の割合が高い。主には、調査員の報酬、費用弁償である。行政収入では、都より1,114千円収入があった。

問題点・課題 ○調査員は、準備調査で担当調査区内の全世帯を訪問し、世帯名簿を作成する。その後、本調査において、区が指定した世帯に調査の協力をお願いし調査票を配布するが、昼間不在世帯やオートロックマンションが多い状況の中では、調査員の負担が大きい。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	調査員説明会等準備を進め、円滑な調査を行う。	調査員説明会等準備を進め、事故なく円滑な調査を行った。	次回調査では調査員の負担を減らすために、事務説明会で調査方法を丁寧に指導する(平成30年度は事業未実施)
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-25	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校基本調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野		
		担当者名	中條	内線	2218		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-03	学校基本調査					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	23年度	根拠	統計法、学校基本調査規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにし、学校教育行政の基礎資料を得る。（文部科学省所管）						
対象者等	区立の幼稚園・小学校・中学校、私立の幼稚園・中学校・専修学校・各種学校 不就学学齢児童 区立一幼9、小24、中10 私立一幼5、中2、専8、各3						
内容	<p>●調査期日：毎年5月1日</p> <p>①学校調査（学級数、通信教育調査）・学校施設調査・卒業後の状況調査</p> <p>②不就学学齢児童・生徒調査</p> <p>公立の幼稚園、小学校、中学校については、区長より教育長へ委任し、教育委員会で調査を実施する。その他は各学校・園長へ依頼。</p>						
経過	<p>従来、本調査は東京都で実施されてきたが、地方分権の実施により平成13年度から区で実施となった（公立の幼稚園、小学校、中学校については、東京都知事から東京都教育委員会に事務委任し、区の教育委員会にて実施してきた）。</p> <p>平成16年度から、公立学校の調査は「学校基本調査電子調査票収集システム」により実施。</p> <p>平成17年度から、希望する私立学校においても「学校基本調査電子調査票収集システム」により実施することになり、17年度から6校が実施している。その後29年度では18校中14校が実施している。</p>						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>調査の日程 1学校（園）長への調査依頼・調査票配布 4月中旬 2調査票の提出 5月中旬</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得るものであり、継続実施しなければならない。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		34	34	35	34	35	38	38
決算額(30年度は見込み)		26	21	31	26	27	29	38
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
学校数(公立・私立)		62	62	62	62	61	61	61
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品等	23	旅費	旅費	1	旅費	旅費	2
役務費	郵便料	4	需用費	消耗品費等	23	需用費	消耗品費等	30
			役務費	郵便料	4	役務費	郵便料	6

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	0	879	879	地方税	0	0	0
	物件費	27	29	2	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	27	26	▲1
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	27	26	▲1
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	261	261	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲1,143	▲1,143
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	27	1,169	1,142	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲1,143	▲1,143
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲1,143	▲1,143	

備考 行政費用では、給与関係費の割合が高い。物件費の内訳は、旅費、消耗品費、郵便料である。

問題点・課題 ○東京都への提出は、紙の調査票によらないことを原則としているので、各学校から統計係への提出は「紙の調査票による回答」から「オンライン回答」に移行するよう推進している。各学校の事務処理の実情で、「紙の調査票による回答」から変更しない学校が見受けられる。この場合、統計係で、「オンライン回答」に代行入力を行っている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	調査の重要性と、正確・迅速な報告のため「紙回答」をなくし「オンライン回答」へ移行する。	調査の重要性と、正確・迅速な報告のため「紙回答」から「オンライン回答」へ移行を勧めるが「紙回答」がある。	調査の重要性と、正確・迅速な報告のため「紙回答」から「オンライン回答」へ移行し、「紙回答」の提出をなくす。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-26		戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	農林業センサス		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	吉野	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-07	農林業センサス（調査区設定）					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 22年度		根拠	統計法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	04 統計・調査の推進					
目的	農林業の実態を明らかにし、農林業行政に係る諸施策及び各種統計調査に必要な基礎資料を整備する。（農林水産省所管）						
対象者等	農林業経営体（※荒川区においては、現在は山林保有者《林業事業体》のみ）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●調査期日：準備作業12月1日 本調査2月1日 ●調査員5人 指導員1人（※2015年調査実績） ●調査員及び指導員は、調査区が広範囲となるので登録調査員から選任する。 ●主要調査事項 <ul style="list-style-type: none"> ア 保有山林面積とその内訳 イ 林業労働 ウ 林作業の委託 エ 林産物の販売 						
経過	昭和25年2月以来、FAO（国際連合食糧農業機関）が策定する要綱に基づき西暦末尾が0の年に国際的に実施される「世界農林業センサス（旧『世界農業センサス』）」と、日本が独自に西暦末尾が5の年に実施する「農林業センサス（旧『農業センサス』）」とが、5年毎に入れ替わり実施されている。直近の調査は平成26年度（平成27年2月1日）に実施された「2015年農林業センサス」である。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 区で推薦し都に任命された調査員が調査票を配布・回収。 指導員・区職員が回収した調査票を審査し都に提出する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は農林業の実態を明らかにするため継続して実施の必要がある。					

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	20	237	28	0	-	10
決算額 (30年度は見込み)		0	0	94	0	0	-	10
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
調査員数				5				
指導員数				1				

予算・決算の内訳

平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
	未実施			未実施		需用費	消耗品費	10

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
行政費用	給与関係費	875	0	▲ 875	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	79	0	▲ 79	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 954	0
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		
	行政費用合計 (b)	954	0	▲ 954	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 954	0
特別費用 (g)				特別収入 (f)			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 954	0	

備考 28、29年度とも、本統計調査のない年度であった。事業実施がない年度において、給与関係費等が発生するのは、区民や各所管からの調査結果の照会や次回調査の準備の対応をするためである。

問題点・課題 ○報酬が他の統計調査に比べて著しく低く、調査員のなり手が少ない。
○調査手順が非常に煩雑なうえ、調査項目が詳細なため調査対象からの協力が得られにくい。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業未実施	事業未実施	調査区設定事務を確実にを行う
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-27		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	経済センサス準備事務		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	吉野	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-08	経済センサスー基礎調査（準備事務）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 20 年度		根拠	統計報告調整法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	04 統計・調査の推進					
目的	経済センサス基礎調査及び経済センサス活動調査の実施にあたり、統計調査員の確保などを行い、調査に支障のないよう準備を行う。						
対象者等	農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所、国・地方公共団体の事業所を除くすべての事業所（一部事業所については国の直轄調査にて実施）						
内容	調査区を調査員に配分するための区割りを作成する。 各町会長に調査員の推薦依頼の準備を行う。						
経過	平成21年度に基礎調査を、平成23年度（平成24年2月1日基準）に活動調査を実施。平成28年経済センサス活動調査のため、準備作業は前年の平成27年度に実施。						
必要性	統計報告調整法に基づく統計調査のため必須。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 調査区の区割りを作成する。 町会連合会会議にて調査員の推薦依頼を行なうための書類等作成。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	統計報告調整法第1条に規定する行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスを実施するには欠かせない事務である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	79	0	896	0	-	30
決算額 (30年度は見込み)		0	15	0	78	0	-	30
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
	未実施			未実施		需用費	消耗品費	1
						役務費	郵便料	29

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		
	行政費用合計 (b)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0
特別費用 (g)				特別収入 (f)			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	

備考 28、29年度とも、本統計調査のない年度であった。

問題点・課題 ○町会への調査員推薦において、調査員のなり手がいない。町会からも多くの調査員を推薦することが難しいとの話があり、調査員の不足が懸念される。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	調査対象者への連絡メモ、独自の調査用封筒の作成を検討し、次回、調査時に備える。	事業未実施	調査対象者への連絡メモ、独自の調査用封筒の作成を検討し、次回、調査時に備える。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(会)質(問)状(況)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		04-01-28		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		経済センサス		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
				担当者名	吉野	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-10		経済センサス（活動調査）				
		01-01-08		経済センサス-基礎調査（準備事務）				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		21年度	根拠	統計法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII		計画推進のために				
	政策	14		積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04		統計・調査の推進				
目的	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の制度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。経済センサス-活動調査は、経済センサス-基礎調査として区内のすべての事業所・企業の所在地把握を主目的として行った調査に基づきを実施する。（経済産業省所管）							
対象者等	区内のすべての事業所・企業							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査期日：6月1日（活動調査）7月1日（基礎調査） ● 調査員：127人・指導員11人（平成28年活動調査時） ● 調査員の選任方法：町会長に推薦依頼を行い、一部、町会の区域を跨る調査区は登録調査員を充てる ● 1調査区あたり約70事業所を担当する。指導員は原則13調査員に1人配置。 ● 指導員選任方法：登録調査員から選任する（ただし、同調査において調査員に任命されている者は除く） ● 主要調査事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業所の名称、所在地、連絡先 ○ 事業所の事業の種類及び業態 ○ 経営組織 ○ 本所・支所の別、本社・本所の名称、所在地 ○ 事業所の開設時期 ○ 事業所の従業者数 ○ 資本金 ○ 売上高（総額） ● 集計結果：速報値平成29年6月末日 確報値平成29年11月以降順次公表 							
経過	経済センサスは、これまでの経済に関する統計調査が分野ごとに異なる年次や周期で実施され、経済全体像を包括的にとらえることが難しかったことから、全産業を同じ時点で網羅的に調査するため、従来の関連調査を統廃合し、新たに創設された。平成21年7月に基礎調査を実施し、第1回目の活動調査は平成24年2月1日を基準日とし実施された。第2回は、平成26年7月に基礎調査を実施。平成28年6月に活動調査を実施。周期は5年（次回の基礎調査は平成31年7月予定）。							
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 調査員調査…調査員による回収もしくはオンライン調査 本社等一括調査…郵送回収またはオンライン調査 乙調査…オンライン調査							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	統計法施行令第8条により、基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされる。全産業の経済活動の実態を把握する調査であり必要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		496	0	16,231	0	10,721	—	—
決算額（30年度は見込み）		242	0	8,492	0	8,883	—	—
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名（30年度は見込み）								
調査区数				532		532		
総事業所数				11,578		11,078		
予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	指導員・調査員報酬	7,796		未実施			未実施	
賃金	臨時職員	417						
旅費	指導員・調査員費用弁償	278						
需用費	消耗品費	132						
役務費	通信運搬料	228						
使用料等	会場使用料	31						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費		16,550	0	▲ 16,550		地方税	0	
物件費		1,087		▲ 1,087	国庫支出金	0		0	
維持補修費		0		0	都支出金	8,880		▲ 8,880	
扶助費		0		0	分担金及び負担金	0		0	
補助費等		0		0	使用料及び手数料	0		0	
減価償却費		0		0	その他	0		0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	行政収入合計(a)	8,880	0	▲ 8,880	
賞与・退職給与引当金繰入額		787	0	▲ 787	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,544	0	9,544	
その他行政費用		0		0	金融収支差額(d)	0		0	
行政費用合計(b)		18,424	0	▲ 18,424	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,544	0	9,544	
特別費用(g)		0		0	特別収入(f)	0		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,544	0	9,544	

備考 29年度は、本統計調査のない年度であった。

問題点・課題 ○調査内容が複雑であり、調査対象者の個人情報保護意識が強いことから、未回収・拒否が10%程度発生している。
○町会から、調査員のなり手がいない、との報告も受けており、調査員の不足が懸念される。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きHPや区報、区営掲示板を使用し、調査自体の存在を周知させる。	HP等で調査について周知した。	引き続きHPや区報、区営掲示板を使用し、調査自体の存在を周知させる。（平成30年度は事業未実施）
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-29	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	経済センサス調査区管理事務	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野		
		担当者名	吉野	内線	2218		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-04	経済センサス調査区管理事務					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	20年度	根拠	統計報告調整法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	●経済センサスの実施にあたり、統計調査員の担当地域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、もって調査の正確な実施を図る。 ●必要な修正を行うことにより、事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供する。						
対象者等	全事業所・企業						
内容	●基準日：活動調査（6月1日）、基礎調査（7月1日） ●調査区は原則固定であるが、①区画整理、道路等の新設及び調査区内の企業数が著しく増減した場合②地方公共団体の名称変更など市区町村相互間の変更があった場合③調査区内の住所情報の変更があった場合には、調査区管理修正書類を作成する。 ●調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて、総務省統計局において調査区同定を行った結果、同定できなかった事業所の調査区について確認をする。						
経過	事業所・企業を対象とする調査の調査区設定は、既に設定されているが、経済センサスを実施するに当り、新たに行政記録等の情報から追加した調査対象事業所や本社一括調査の導入により、調査区の設定を新たに行う。平成21年7月及び同26年7月に基礎調査を、平成24年2月に活動調査を実施。平成28年6月に活動調査を実施。						
必要性	統計報告調整法に基づく統計調査のため必須。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 統計係職員が、調査区の変更情報資料等により処理をし、都へ提出する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	統計報告調整法第1条に規定する行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスの正確な実施を期するため必要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		33	29	30	30	30	30	30
決算額 (30年度は見込み)		29	18	0	0	0	0	30
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
	未実施			未実施		需用費	消耗品費	29
						役務費	郵便料	1

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		875	1,758	883	地方税			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		79	522	443	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 954	▲ 2,280	▲ 1,326		
その他行政費用						金融収支差額(d)				
行政費用合計(b)		954	2,280	1,326	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 954	▲ 2,280	▲ 1,326		
特別費用(g)					特別収入(f)					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 954	▲ 2,280	▲ 1,326			

備考 28、29年度とも、本統計調査のない年度であった。事業実施がない年度において、給与関係費等が発生するのは、区民や各所管からの調査結果の照会や次回調査の準備の対応をするためである。

問題点・課題 ○調査区設定の基本は町丁で区切ることが原則である。ただし、町会に依頼するなど町丁で区切ることが困難な場合は、町会に合わせて設定してもよいとされた。しかし、調査区の設定は明確な道路等を境界にしなければならないとされ、町会の境界が明確な道路によらないものも多々あるので、町会に調査員の推薦依頼をした際に推薦者を出していただけるかという懸念がある。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成28年経済センサス-活動調査の結果に応じて適切な調査区管理修正を行う。	平成28年経済センサス-活動調査の結果に応じて適切な調査区管理修正を行った。	調査区域を修正する必要がある場合、適切に処理を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-30		戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	工業統計調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	吉野	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-05	工業統計調査					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 明治42年度		根拠	統計法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	04 統計・調査の推進					
目的	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。（経済産業省所管）						
対象者等	製造業を営む従業者4人以上の事業所を対象に実施。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●調査周期：毎年（「経済センサス-活動調査」を実施する年を除く） ●調査基準日：6月1日 ●調査員選任方法：原則、町会長に推薦を依頼。町会の区域を跨る調査区や事業所の少ない調査区等一部は登録調査員を任用。 ●調査員1人当り12～13事業所を担当。 ●調査の種類 <ul style="list-style-type: none"> ア 甲調査（従業者30人以上の事業所） イ 乙調査（従業者4人以上29人以下の事業所） ●主要調査事項 <ul style="list-style-type: none"> ア 事業所名、所在地 イ 本社または本店の名称、所在地 ウ 経営組織 エ 資本金額 オ 従業者数 カ 現金給与の総額 キ 製造品の出荷額、商品仕入額（合計額） ク 作業工程等 						
経過	<p>明治42年に第一回目の調査が行われ、その後、大正9年から毎年実施されている。昭和56年以降は、本調査については西暦年の末尾が0年、3年、5年、8年は全数調査年（すべての製造業が対象）とし、それ以外の年は原則として従業者4人以上の事業所が対象であった。経済センサス-活動調査の創設に伴い、全数調査による調査が廃止となり、平成22年より調査対象が従業者4人以上の事業所のみに変更となった。</p> <p>以後、経済センサス-活動調査の実施年（平成23年、平成28年）には工業統計調査を実施しない事となった。毎年12月31日を基準日として、平成24～26年は調査を実施したが、平成27年の調査は中止し、6月1日基準日の平成28年経済センサス-活動調査において必要事項を把握した。</p> <p>平成29年は、6月1日を基準日とした平成29年工業統計調査として実施された。平成30年も同様に6月1日に実施された。</p>						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 調査日程 調査員説明会（5月中旬）→調査票配布（5月下旬）→調査票回収（6月上～下旬）→調査票審査（6月下旬～7月下旬）→区から都への調査票提出（8月上旬）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は製造業を営む区内全事業所を対象に工業に関する基礎資料を得るため継続実施しなければならない。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,335	3,335	3,356	0	0	2,598	2,737
決算額(30年度は見込み)		1,933	2,071	1,922	0	0	1,691	2,737
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
調査対象事業所数		768	547	487	-	-	451	383
調査員数		46	43	42	-	-	35	30
指導員数		3	3	3	-	-	2	2

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	未実施		報酬	非常勤報酬	1,591	報酬	非常勤報酬	2,431
			旅費	特別旅費	53	賃金	賃金	155
			需用費	食糧費	4	旅費	特別旅費	78
			需用費	消耗品費	8	需要費	食糧費	7
			役務費	郵便料	34	需用費	消耗品費	10
						役務費	郵便料	48
						使用料及び賃借料	その他使用料及び賃借料	8

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費		2,626	4,229	1,603		地方税		0
物件費			100		国庫支出金		0		
維持補修費			0		都支出金		1,704		
扶助費			0		分担金及び負担金		0		
補助費等			0		使用料及び手数料		0		
減価償却費			0		その他		0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)	0	1,704	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	236		783	547	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,862	▲ 3,408	▲ 2,150	
その他行政費用			0		金融収支差額(d)		0		
行政費用合計(b)	2,862		5,112	2,150	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,862	▲ 3,408	▲ 2,150	
特別費用(g)			0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0		0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,862	▲ 3,408	▲ 2,150	

備考 行政費用では、給与関係費の割合が高い。物件費の内訳は、旅費、食糧費、消耗品費、郵便料である。

問題点・課題 ○町会が推薦する調査員は、高齢化の進行、町会内事業所の減により調査員あたり受持件数(交付金算定時に東京都から揭示)を維持できない町会の出現等の要因により、町会推薦調査員の確保が難しい。
○町会の区域に関わりなく活動する登録調査員については、町会調査員からの調査区引継ぎや、従来から受け持つ調査区での事業所減のため、担当調査区が増加し、調査区域拡大による負担が増大している。
○対象事業所から、調査に関する協力を得られないケースが増えてきている。

問題点・課題の改善策									
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容			平成29年度に実施した改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容		
①	調査員説明会等において、個人情報保護や調査の安全確保に係る説明を資料を用いて、確実な調査実施に繋げる。			調査中の事故や調査用品の紛失もなく無事に調査を行えた。			引き続き調査員説明会等において、個人情報保護や調査の安全確保に係る説明を行い、確実な調査実施に繋げる。		
②									
③									
他区の実況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議(要旨)問状									

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		04-01-31		戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名		商業動態統計調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野
				担当者名	森	内線	2219
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-02		商業動態統計調査			
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度		●昭和 ○平成 28年度		根拠法令等		統計法（指定統計64号）商業動態統計調査規則	
終期設定		○有 ●無 年度					
実施基準		●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画	
行政評価事業体系		分野	VII	計画推進のために			
		政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進			
		施策	04	統計・調査の推進			
目的	商業統計調査の補完的役割をし、商業を営む事業所及び企業の販売活動の動向を明らかにするために行うことを目的とする。消費の動向を販売活動の面から捉え、景気の動向を把握する。（経済産業省所管）						
対象者等	毎年、経済産業大臣より1調査区が指定され、その調査区に所在する従業者19人以下の小売事業所が調査対象となる。（指定調査区調査）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●調査期日：毎年度、毎月末日に実施 ●調査員：1人 ●調査員の選任方法：一年間を通して毎月の調査のための登録調査員を充てる。 ●主要調査事項 <ul style="list-style-type: none"> ア 事業所名及び事業所所在地 イ 月末従業者数 ウ 月間商品販売額 等 ◇集計結果の公表：毎月次公表（当月分調査は速報値を翌月末に、確報値（月報）を翌々月中旬に公表。前年の調査の年報は調査翌年の6月に公表）						
経過	昭和28年から毎年実施。平成30年の調査区域は、荒川7丁目50番9号付近						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） <ul style="list-style-type: none"> ・調査員が対象事業所を訪問し、調査票の記入依頼の上、当該月の翌月に収集する。 ・毎年12月上旬、調査員に翌年の調査区域、事業所名、件数等を説明し、対象事業所に依頼をする。 						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度		31年度					
継続		継続		統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は小売店を対象に、販売活動の面から景気の動向を把握するため継続実施しなければならない。			

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		384	380	381	381	434	522	541
決算額 (30年度は見込み)		353	351	357	358	366	322	541
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
事業所件数 (調査実数)		7	12	10	12	9	11	13
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	調査員報酬	346	報酬	調査員報酬	300	報酬	調査員報酬	447
旅費	調査員費用弁償	20	旅費	調査員費用弁償	20	旅費	調査員費用弁償	22
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	16
役務費	郵便料	0	役務費	郵便料	1	役務費	郵便料	56

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費		346	1,180	834		地方税	0	0
物件費		20	21	1	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金	367	323	▲ 44	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	367	323	▲ 44	
賞与・退職給与引当金繰入額		0	261	261	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1	▲ 1,139	▲ 1,140	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		366	1,462	1,096	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1	▲ 1,139	▲ 1,140	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1	▲ 1,139	▲ 1,140	

備考

行政費用では、給与関係費の割合が高い。物件費の内訳は、調査員費用弁償、郵便料である。

問題点・課題

一年間、販売額等を調査票に記入するため負担が大きい。調査対象が高齢者で調査票へ記入することが困難であったり、昨今の経済不況の影響で売上額がわずかであったり、財務面を明かしたくないという強い意志の事業所が増えている。また、類似した調査があるため何度も調査票を記入している印象で調査自体に嫌悪感を抱いているケースもあり、調査協力が得られにくくなってきている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き調査協力が得られるよう円滑な事業執行を図る。	比較的困難な地域ではあったが、協力を得るよう複数回、訪問した結果、前年度より多くの事業所に協力を得ることができた。	景気動向が不安定な中で、調査票記入が簡単にできるよう指導し、少しでも多くの事業所に協力得よう努める。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-32		戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	統計功労者感謝のつどい		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	吉野	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	統計功労者感謝のつどい					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	45年度	根拠	「統計功労者に対する感謝のつどい」実施要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	各種統計調査に従事する統計調査員の士気の高揚を図り、統計調査の円滑な実施と統計の普及向上を目指す。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・調査員として統計業務に10回以上従事した者（過去の当該表彰を受けた者及び区職員を除く）。 ・統計調査の趣旨を理解し、統計調査員の模範として相応しい者。 						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰式において、区長から、統計功労者に対し感謝状及び記念品を贈呈し、感謝の意を表す。 ・国勢調査（5年周期）実施の翌年度に開催。 ※式典終了後、懇親会を開催。 ・招待者 ① 特別来賓： 区議会正副議長、福祉・区民委員会正副委員長、連合町会長 ② 一般来賓： 功労者関係町会長、区議会議員 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年度から開始。 ・平成18年10月30日午前11時～ 「第15回荒川区統計功労者感謝のつどい」開催 *受賞者数 79名 ・平成23年10月31日午前11時～ 「第16回 同 上 」開催 *同 上 37名 ・平成28年10月19日午前10時30分～ 「第17回 同 上 」開催 *同 上 27名 ・平成33年10月開催（予定） ※ 会場は、いずれもサンパール荒川。 						
必要性	行政施策の立案や意思決定のための基礎的資料として活用される各種統計調査に、多年にわたり従事・精励する功労顕著な者の労を労うことは、統計調査員の士気の高揚を促すとともに、今後の統計調査の円滑な実施及び統計の普及向上に資するものであり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 統計功労担当が、受賞候補者の選定、表彰状・記念品の用意や受賞者・来賓等への案内状送付及び会場設営等の準備・運営を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	継続	統計調査員の士気の高揚及び今後の統計調査の円滑な実施を図るため、感謝状贈呈式を催すとともに、次世代の統計調査員の推薦を受けられるよう町会長と連携する等、積極的かつ工夫して取り組んでいく。					

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	0	0	939	—	—
決算額 (30年度は見込み)		0	0	0	0	600	—	—
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	受賞者数	未実施	未実施	未実施	未実施	27	未実施	未実施
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	つどい賄外	471						
役務費	郵便料・筆耕料	15						
委託料	看板製作	76						
使用料等	会場使用料	38						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費		9,629	0	▲ 9,629		地方税	0	0
物件費		600		▲ 600	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費		0		0	都支出金	0	0	0	
扶助費		0		0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等		0		0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費		0		0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		866	0	▲ 866	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,095	0	11,095	
その他行政費用		0		0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		11,095	0	▲ 11,095	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,095	0	11,095	
特別費用(g)		0		0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,095	0	11,095	

29年度は、本統計調査のない年度であった。

問題点・課題

表彰候補者の選定においては、これまで、要綱上の要件に加えて「直近の調査への従事」の有無を考慮して決定してきたが、統計調査員全体の高齢化により、現役調査員（直近調査従事者）をもって候補者とすることが困難になってきている。（次世代の適任者の発掘及び確保が必要となっている。）受賞者の年齢（70代以上が約8割、80代が約3割）が高いため、高齢者に配慮した準備・運営体制により、調査員の労を労い、今後の調査従事への意思が醸成されるような式典とすることが課題となる。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	次回に向けて、調査員従事歴の正確な管理とともに、次世代適任者を推薦する町会長との連携を図っていく。	調査員従事歴の適切な管理をし、次回の開催に備えた。	引き続き、高齢者への細やかな配慮とともに、受賞者の慰労及び次への調査従事意思の醸成のために、工夫して取り組んでいく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 22 区	未実施) 0 区	不明) 0 区)
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-33	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	商業統計調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野		
		担当者名	齋藤	内線	2217		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-09	商業統計調査					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	24年度	根拠	統計法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	04 統計・調査の推進					
目的	商店の分布状況や販売活動の実態などを明らかにし、これらに関する施策の基礎資料を得る。（経済産業省所管）						
対象者等	日本標準産業分類に掲げる大分類J 卸売・小売業に属する全事業所						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●調査期日：6月1日 ●調査員数135人・指導員数8人 ●調査員選任方法：町会長に推薦依頼を行い、一部、町会の区域を跨る調査区は、登録調査員を充てる。 ●指導員選任方法：登録調査員から選任する。 ●主要調査項目 <ul style="list-style-type: none"> ア) 事業所の名称及び所在地、イ) 経営組織、ウ) 従業員数等 エ) 年間商品販売額、商業以外の収入額、オ) セルフサービス方式の有無 カ) 売場面積、キ) 企業全体の事業所数、従業員数、年間商品販売額 						
経過	<p>昭和24年に調査を開始、昭和27年まで毎年、以後昭和51年までは2年ごとに、それ以降平成9年までは3年ごとに実施されてきたが、平成14年調査から5年ごとに実施されることとなり、平成19年調査で30回目（事業所・企業、サービス業との同時調査（2回）を含む）の調査である。</p> <p>なお、経済センサス-活動調査-の実施に伴い平成21年簡易調査は中止となり、その次の調査についても平成24年度の実施から平成26年7月の実施（経済センサス基礎調査と同時実施）に変更となった。平成30年が実施年であったが、中止とし、31年より経済構造実態調査に包摂され、国直轄で外注化される。</p>						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 【調査員調査】調査員が調査票を配布・回収、【本社等一括調査】郵送で本社等に調査票を送付し郵送で回収（両調査方法ともオンライン回答も可能）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	休止・完了	商店の分布状況や販売実態を明らかにする調査であり、平成29年度に準備事務を行い、平成30年度に本調査の予定であったが、平成31年度より、経済構造実態調査に包摂されることとなり中止になった。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	7,865	70	0	-	7,722
決算額(30年度は見込み)		0	0	0	0	0	-	7,722
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	対象事業所件数			1,961				
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	未実施			未実施		報酬	非常勤報酬	7,004
						賃金	賃金	310
						旅費	特別旅費	252
						需用費	食糧費	20
						需用費	消耗品費	88
						役務費	郵便料	40
						使用料及び賃借料	その他の使用料及び賃借料	8

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税		
物件費					国庫支出金			
維持補修費					都支出金			
扶助費					分担金及び負担金			
補助費等					使用料及び手数料			
減価償却費					その他			
不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計(a)	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0
その他行政費用					金融収支差額(d)			
行政費用合計(b)		0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0
特別費用(g)				特別収入(f)				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	

備考

28、29年度とも、本統計調査のない年度であった。

問題点・課題

○年間の商品販売額を商品別に記入し、店頭販売や訪問販売などの商品販売形態等を記入する必要があるなど、調査内容が細かく、調査の協力を得るのが非常に難しい。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	調査員が向かう前に国から各事業所へ依頼文を郵送してもらう。(平成29年度は事業未実施)	未実施	未実施
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-34	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	商業統計調査準備事務	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野		
		担当者名	齋藤	内線	2217		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-76	商業統計調査準備事務					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	26年度	根拠	統計法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	商業統計調査を円滑に実施するため、前年に準備事務を行う。						
対象者等	卸・小売業を営む事業所						
内容	経済産業省のリストとの照合により、調査客体の所在を確認し、指導員・調査員候補者の推薦を行う。						
経過	5年ごとに実施している商業統計調査の前年に準備事務を行う。平成19年6月の実施後、本来であれば24年度が実施年であるが、経済センサス-活動調査実施の関係で、商業統計調査は、平成26年7月に経済センサス基礎調査と同時実施となった。平成30年度が実施年であったが、中止とし、31年度より経済構造実態調査に包摂され、国直轄で外注化される。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 経済産業省のリスト照合及び必要に応じて現地調査を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	休止・完了	商業統計調査が中止となり、それに伴い準備事務も中止となった。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	10	0	0	0	51	0
決算額 (30年度は見込み)		0	3	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
	未実施			未実施			未実施	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税		
物件費					国庫支出金			
維持補修費					都支出金			
扶助費					分担金及び負担金			
補助費等					使用料及び手数料			
減価償却費					その他			
不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計 (a)	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	0
その他行政費用					金融収支差額 (d)			
行政費用合計 (b)		0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	0
特別費用 (g)				特別収入 (f)				
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	0	

備考

28、29年度とも、本統計調査のない年度であった。

問題点・課題

商業統計調査が中止となり、それに伴い準備事務も中止となった。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	登録調査員の確保と町会へ調査員推薦依頼を行う。	事業未実施	事業中止
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		567	412	856	557	874	1,057	847
決算額(30年度は見込み)		442	242	511	485	513	561	847
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	①人口動態調査(件)	5,666	5,854	5,834	5,786	5,645	5,669	6,000
	②医師等の調査(隔年)	3051	-	3,151	-	3,207	-	3,207
	③医師等免許経由事務	380	440	477	412	445	403	445
	④医療関係施設監視件数	71	70	92	67	61	350	74
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	調査員手当	198	報酬	調査員手当	157	報酬	調査員手当	418
需用費	調査用品等消耗品	189	需用費	調査用品等消耗品	263	需用費	調査用品等消耗品	223
役務費	郵送料	126	役務費	郵送料	141	役務費	郵送料	206

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		20,445	23,446	3,001		地方税		0	0	0
物件費		315	404	89	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		407	489	82		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		407	489	82		
賞与・退職給与引当金繰入額		5,800	7,743	1,943	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 26,153	▲ 31,104	▲ 4,951		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		26,560	31,593	5,033	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 26,153	▲ 31,104	▲ 4,951		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 26,153	▲ 31,104	▲ 4,951		

備考 29年度の行政費用では給与関係費が74.2%、物件費が1.3%を占めている。物件費の内容は調査用品等消耗品及び郵送料となっている。行政収入は都支出金の衛生統計調査委託金が100%を占めている。

問題点・課題 ①国民生活基礎調査など調査員による各種調査については、調査拒否やオートロック式マンションの増加等により、調査票の回収が年々減少し、それが調査員の負担増にもつながっており、効果的な調査活動が困難となっている。
②平成18年の改正医療法で規定されている管理者の責務(医療安全管理の体制整備(法第6条の12))について理解できていない施設(新規施設含む)が存在する。また、体制の整備についての形骸化が心配される。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	直接本人に面接できるよう、マンションの管理会社や管理組合を通じて引き続き協力を求めていく。	事前に調査区域を確認して、マンション等の集合住宅については、管理者を通じて、調査への協力を要請し、協力を得た。	調査員が円滑に調査を実施できるように、集合住宅については、管理者を通じて、調査への協力を求めていく。
②	新規及び変更時に医療安全の体制整備について説明し、整備状況の確認を行う。有床・透析診療所については3年毎に確認する。	平成28年に新規開設の医療施設及び有床診療所について医療安全体制の整備状況の確認をし、整備不十分な施設について立入指導した。	新規及び変更時に医療安全の体制整備について説明し整備状況の確認を行う。有床・透析診療所については3年毎に確認する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	